

令和2年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 佐賀県みやき町 (都道府県:佐賀県)

1. 当該地域の情報 (令和2年12月現在)

地域の課題	本町の外国人住民の傾向としては、昨年と比較すると10%以上増加している。町の人口の増加率以上に外国人の比率は増加しているため、年々、外国人住民は増加していると考えられる。 また、本町に居住する外国人住民の割合では、令和2年3月末現在で技能実習生が約65%となっている。技能実習生については、ほとんどが企業周辺に居住しており、地域住民と少なからず顔を合わす機会がある。そのなかで、地域住民と町内に居住する技能実習生が同じ地域住民として支え合う関係を構築することが課題であり、重要である。 また、技能実習生以外の外国人住民についても同様であり、日本人住民が広く多文化共生について理解し、日本人・外国人住民が共創し豊かなまちづくりを推進していくことも課題である。
在住外国人数 外国人比率	194人 0.75%
在留外国人の 状況	【主な国籍】ベトナム(75人) 中国(60人) フィリピン(24人) ミャンマー(12人) ネパール(10人) 韓国(5人) インドネシア(4人) タイ(1人) アメリカ(1人) パキスタン(1人) イギリス(1人) 【在留資格】技能実習2号ロ(77人) 永住者(36人) 技能実習1号ロ(32人) 技術・人文知識・国際業務(9人) 日本人の配偶者等(7人) 技能実習3号ロ(6人) 特定活動(11人) 定住者(4人) 家族滞在(4人) 特別永住者(2人) 技能(2人) 留学(1人) 特定技能1号(1人) 教育(1人) 介護(1人) 【滞在年数・在留期間などの状況】 技能実習生が60%を占めている状況。 在住外国人数をみると、昨年度と比べると10%以上増加している状況。
在住外国人の 日本語教育の現状	本町の国際交流事業としては、外部団体である「みやき町国際交流会」が活動しており、食文化交流会を通して、外国人との交流を行う場はあるが、料理交流の講師はほとんどが町外の外国人であったため、本町在住の外国人と町民とが交流し、異文化理解をする場がない。また日本語教育等についても行っていないのが現状である。

2. 事業の内容

本プログラム取組年数	2年目			
事業の目的	本事業2年目である今年度は、日本語教育サポーターの養成、地域の多文化共生への理解の醸成及び日本語教室の基盤の形成に目標を設定し、事業を行う。			
事業の概要	・日本語教室サポーターの養成 実際にサポーターとして活動する人材に、日本語教室活動に関する知識などについて学んでもらい、それをもとに外国人参加者に日本語で伝えてもらう。 教室内では、教える立場となるが、教えるだけでなく、お互いに学び合えるような教室づくりができるよう意識の統一を図る。 ・日本語教室の基盤形成 日本語教室をサポーター養成講座と並行して開催していくことで、養成講座で身につけた知識をすぐに還元できると考えられるため、定期的に開催する。 ・日本語教室への参加の呼びかけ 技能実習生や外国人労働者に対して、日本語教室への参加を促す。また、企業の外国人対応の担当者や他の従業員に対しても、多文化共生に関心を持ってもらえるように積極的な参加を促す。 ・外国人住民の実態把握の継続 みやき町国際交流会や日本語教室サポーターなど様々なところにアンテナを張り、昨年情報収集行えていない外国人住民の実態把握を行う。			
事業の対象期間	令和2年4月～令和3年3月			
前年度の実績 (2年目以降の 団体のみ記載)	・プレ日本語教室の開催 外国人参加者の日本語のレベルについて、把握することができた。 今後サポーターとして活動が可能な人材の発掘ができた。 ・実態調査 外国人住民に対しアンケート調査及び企業に対し外国人労働者の雇用状況等の調査を行い、日本語教育の場や地域住民との交流の場などを必要としていることが分かった。 一部の企業ではあるが、日本語教育等に関しての積極的な参画の意思の確認も併せてできた。			
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	橋本 美雪	みやき町国際交流会	-	システムコーディネート
	北原 コズエ	みやき町国際交流会	-	教室のコーディネート
	中村 静佳	にほんごきいまん	-	教室のコーディネート
	武田 朋子	みやき町国際交流会	-	システムコーディネート
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	砂川 裕一	群馬大学	名誉教授	継続(2年目)
	八木 浩光	一般財団法人熊本市国際交流振興事業団	事務局長	継続(2年目)
	米勢 治子	東海日本語ネットワーク	副代表	継続(2年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1)地域における日本語教育の実施に向けた検討体制

検討体制	まちづくり課を中心に、コーディネーターとともに事業の提案等を行う。その際、有識者である、アドバイザーからの助言をもとに事業等の検討を行う。 事業を行うにあたり、町内関係各課に情報提供などの協力を依頼する。		
	所属(担当課)	担当者名	職名
	みやき町まちづくり課	島崎 浩二	課長
	みやき町まちづくり課	大坪 学	主幹
	みやき町まちづくり課	永田 晃己	主事
	みやき町国際交流会	橋本 美雪	コーディネーター
	みやき町国際交流会	北原 コズエ	コーディネーター
	にほんごきいまん	中村 静佳	コーディネーター
	みやき町国際交流会	武田 朋子	コーディネーター

(2)日本語教室の実施に向けた事業運営体制図

地域の機関・団体との連携体制	機関・団体との連携については状況に応じて柔軟に判断し、決定を行う。 ・文化庁選任アドバイザー(事業全体への助言) ・町選任コーディネーター(講座等の講師や連携する機関等との調整の協力) ・技能実習生受入企業(イベントへの積極的な参加協力) ・みやき町国際交流会(イベントや講座の共催、コーディネーターとして活動できる協力者勧誘) ・佐賀県国際課(事業全体への助言、イベント等に関する助言) ・(公財)佐賀県国際交流協会(事業全体への助言、イベント等への助言、講師等の派遣) ・みやき町役場各課(外国人住民等の調査の際の情報提供や、イベント等の開催時の協力)			
	組織・団体・機関名	担当部局	職名	担当者名
	佐賀県	国際課	多文化社会コーディネーター	北御門 織絵
	(公財)佐賀県国際交流協会	—	主事	平 実穂
	みやき町国際交流会	—	会長	大森 斉
	みやき町	住民窓口課	課長	橋本 崇司
	みやき町	総務課	課長	黒田 栄治
	ピックルスコーポレーション西日本	—	工場長	木村 誠
	ボローニャマックス	—	—	石野 恵里
	群馬大学	—	名誉教授	砂川 裕一
	熊本市国際交流振興事業団	—	事務局長	八木 浩光
	東海日本語ネットワーク	—	副代表	米勢 治子
	みやき町国際交流会	—	副会長	橋本 美雪
	みやき町国際交流会	—	—	北原 コズエ
	みやき町国際交流会	—	—	武田 朋子
	にほんごきいまん	—	—	中村 静佳

4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和2年 4月			
令和2年 5月			
令和2年 6月	・キックオフ会議 事業計画について協議	キックオフ会議に参加	キックオフ会議に参加（Zoom） 砂川シニアアドバイザー 八木アドバイザー 米勢アドバイザー
令和2年 7月	・10月開催の日本語ボランティア養成講座について協議	・10月開催の日本語ボランティア養成講座について協議に参加	11月開催日本語ボランティア養成講座について協議に参加（Zoom） 八木アドバイザー
令和2年 8月	・10月開催の日本語ボランティア養成講座について協議	・10月開催の日本語ボランティア養成講座について協議に参加	
令和2年 9月	・外国人労働者雇用状況等の把握のための企業訪問 ・10月開催の日本語ボランティア養成講座について協議	・外国人労働者雇用状況等の把握のための企業訪問 ・10月開催の日本語ボランティア養成講座について協議に参加	・10月開催の日本語ボランティア養成講座について協議に参加（Zoom） 砂川シニアアドバイザー 八木アドバイザー
令和2年 10月	・外国人労働者雇用状況等の把握のための企業訪問 ・10月、11月開催の日本語ボランティア養成講座について協議 ・日本語ボランティア養成講座	・外国人労働者雇用状況等の把握のための企業訪問 ・10月、11月開催の日本語ボランティア養成講座について協議に参加 ・日本語ボランティア養成講座に参加	・11月開催の日本語ボランティア養成講座について協議に参加（Zoom） 八木アドバイザー
令和2年 11月	・11月開催の日本語ボランティア養成講座について協議 ・日本語ボランティア養成講座	・11月開催の日本語ボランティア養成講座について協議 ・日本語ボランティア養成講座に参加	・★日本語ボランティア養成講座に参加 八木アドバイザー
令和2年 12月	・アドバイザー会議 事業の進捗について協議 ・コーディネーター会議 日本語教室開催について協議	・アドバイザー会議に参加（Zoom） 事業の進捗について協議 ・コーディネーター会議に参加 日本語教室開催について協議	・アドバイザー会議に参加（Zoom） 事業の進捗について協議 砂川シニアアドバイザー 八木アドバイザー 米勢アドバイザー
令和3年 1月	・コーディネーター会議 今後の活動方針について	・コーディネーター会議に参加 今後の活動方針について	
令和3年 2月	・コーディネーター会議 来年度の日本語教室の計画 ・アドバイザー会議 実績報告について 来年度の活動について	・コーディネーター会議に参加 来年度の日本語教室の計画 ・アドバイザー会議に参加 実績報告について 来年度の活動について	・アドバイザー会議に参加（Zoom） 実績報告について 来年度の活動について 砂川シニアアドバイザー 八木アドバイザー 米勢アドバイザー
令和3年 3月	・コーディネーター会議 アドバイザー会議での意見をもとに来年度の計画 今年度の振り返り	・コーディネーター会議に参加 アドバイザー会議での意見をもとに来年度の計画 今年度の振り返り	

(2)立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称		みやき町日本語教室							
外国人参加者について		[国籍] ミャンマー11名、ベトナム11名、フィリピン5名、 中国4名、ネパール2名、タイ1名、オーストラリア1名、 ジャマイカ1名 [属性] 技能実習30名、留学3名、技能2名、特定技能1名			参加者数 (内 外国人数)		受講者36名(36名) ボランティア29名(0名) (コーディネーター4名、 サポーター25名)		
開催時間数		総時間 2時間			内訳 2時間 × 1回				
目標									
実施内容									
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要		支援者数	
1	2021/2/7(予定) 新型コロナウイルス感染症 の影響により中止	2	こすもす館	36名	医療	・アイスブレイク ・グループワーク① ・グループワーク② ・体験 新型コロナウイルス感染症の影響により中止		29名	
2									
3									
4									
5									

教室の立ち 上げに係る 問題とその 対応策	新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の教室は中止となったが、申込者のうち外国人参加者がサポーターを上回っていたため、改めて日本語教室のニーズの把握をすることができた。 問題点としては、これだけの人数の参加があった場合、コロナ禍での対面で教室を行うことは難しいかと考えられる。そのためオンラインで教室を行う必要があり、早急に環境の整備等を行う。
--------------------------------	--

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
日本語サポーター(ボランティア)養成講座	2020年10月～11月 (全2回)	日本語教室内で外国人の日本語学習をサポートする人材を育成する。 講座【全2回】2時間×2回 第1回 オリエンテーション、町の多文化共生の現状について、グループワーク 第2回 やさしい日本語とは(講師:八木アドバイザー)、グループワーク
継続的な企業訪問	2020年9月～10月	訪問する企業は町内の様々な業種の企業ではあるが、外国人労働者の雇用の有無や、今後の外国人雇用の意向などについての調査を行い、現状の把握を行う。
町職員向け多文化共生に関する講座	2020年9月予定 (コロナウイルス感染症の影響により中止)	町内の多文化共生を推進するために、まずは町職員の多文化共生への理解を醸成するために、講座を開催する。

【主な活動】



第1回サポーター養成講座



第2回サポーター養成講座



第2回サポーター養成講座

5. 今年度事業全体について

進捗状況	サポーター（日本語ボランティア）の養成については、2回終了し、カリキュラムとしては実際に日本語教室で実践し、外国人とやさしい日本語を活用して交流を行うことを計画していたが、コロナの影響により日本語教室を開催するまで至っていない状況である。 外国人の現状調査においては、企業を継続的に訪問し、現状調査を行っている状況である。 外国人の現状の調査と並行し、企業の多文化共生に関しての積極的な参加を促しており、昨年度より、積極的に日本語教室や地域行事などに参加させようとの意識もみられるようになっている。
事業推進にあたり問題点と対応策	コロナ禍により活動が制限されたことにより、事業の進捗を計画通り行うことができなかった。 本町の教室では、サポーターが高齢ということもあり、オンラインを活用しての教室を行うことが難しいと考えられるため、広い会場で、万全な感染対策を行ったうえで教室を開催する必要がある。 サポーター養成講座においては、万全な対策を行ったうえで開催することができたが、日本語教室については、参加申し込みが想定以上あり、万全な感染対策を講じることができないと判断したため、延期としている。
成果	サポーター養成講座を実施し、ボランティアとして日本語教室を支える人材を確保することができ、日本語教室の基盤を作ることができた。 また、企業訪問を積極的に行うことにより、企業の担当者や外国人労働者に、日本語教室や町の多文化共生に関心を持ってもらうことができた。 いくつかの企業からは、積極的に日本語教室に参加するよう、外国人労働者へ呼びかけを行ってもらうこともできている。
地域の関係者との連携による効果	長年、町内において国際交流事業で活動されている「みやき町国際交流会」と協力することにより、会員や地域の方と連携を柔軟にとることができ、サポーターの人材をスムーズに確保することができた。 また、町内の企業に継続的に訪問することにより、担当者同士の連携が昨年度よりさらに強くなり、今後活動していく上で、協力が得やすい関係を緊密にすることができた。 上記のことから、地域住民、企業が連携し、外国人住民が住みやすい地域づくりが期待できる。
コーディネーターの主な活動	・事業計画の策定（1.5時間） ・企業訪問（18.0時間） ・ボランティア養成講座（5.5時間） ・教室・講座の内容の調整（20.0時間） ・各種会議（4.0時間） コーディネーターA（49.0時間） コーディネーターB（36.0時間） コーディネーターC（42.5時間） コーディネーターD（26.0時間）
アドバイザーの主な助言	・本町には国際交流会という団体が存在するので、最終的に自立していくときにどのように連携していくのかを考えておく必要がある。 ・最終年度に行う教室が、今後行う教室のモデルとなるように計画していく必要がある。 ・町内には高校も存在するので、高校などにも呼びかけをし、町ぐるみでの外国人と日本語を活用したコミュニケーション、地域づくりを検討してもよいかと思う。 ・コロナ禍においての活動は制限される場合もあるので、オンラインを活用していくべきだと思う。まずは、オンラインの機器やネット環境があるのかをボランティアに確認すべきかと思う。
今後の課題	コロナ禍でも日本語教室が開催できるよう、オンラインの導入について検討していく必要がある。そのために、高齢のサポーターでも参加できるよう、オンラインの設定の方法などを簡単な講座を行う必要があると考える。 また、オンラインでの環境が整うまでは、日本語教室を開催する際に会場をいくつか分散し、対面で教室を行うなどの方法を実施していく必要がある。 外国人の参加者にも、オンラインでの参加が可能かなどの調査を行い、様々な状況下でも継続して日本語教室を開催することができる体制の整備を行う必要がある。
今後の予定	・日本語教室を開催し、日本語教室の継続的な運営を行う。 ・日本語教室後に、参加サポーターとの協議の場を設け、振り返り等行いながら、次回の教室に意見を反映して行う。 ・自治体職員向けに講座等を開催し、多文化共生に関する理解を深める。 ・継続的に企業を訪問し、多文化共生への理解をさらに深める。 ・コーディネーター及びサポーターと連携し、地域内に住む外国人住民への現状の調査を行う。

本件担当 ： 佐賀県みやき町まちづくり課